

2019年05月14日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【6月のG20で、米中首脳会談が行われても・・・】

米中の貿易交渉に関しては、米国側から、合意に向けて、進んでいる旨のアナウンスメントが、たびたび出ていました。

しかし、米中の首脳会談が、何回も延期されているので、米中は、激しい交渉を続けているのだろう、と推測していました。

だから、6月にまで延期された米中首脳会談でさえも開催されるとは限らない、と考えていました。

換言すれば、米中の貿易問題に関する交渉が、合意に至らず、そうなると、米中首脳会談が行われずに、25%の追加関税が実施される可能性も、残っている、と推測していました。

+++++

米中の貿易摩擦問題に関しては、新たな展開が始まりました。

ゴールデンウィーク中の5月5日、トランプ米大統領は、中国製品に対する関税引き上げを表明した。

米中の貿易交渉の進捗が遅いことに不満を示し、5月10日から、2000億ドル相当の中国製品に対する関税を、10%から25%に引き上げると表明した。

追加関税の対象となっていない3000億ドル相当の中国製品に、近い将来に、25%の関税を発動する旨、発言した。

+++++

そして、先週の5月10日から、2000億ドル相当の中国製品に対する関税は、25%が適用されている。

追加関税の対象となっていない3000億ドル相当の中国製品には、6月末に、25%の関税を発動する見通しだ。

米中は、それぞれに、引き続き、協議を続ける旨の発表をしているが、現時点では、米中間で合意に至るような進捗は無い。

この協議は、長引く可能性が高い、と考えています。

+++++

昨日(5月13日)、中国は、報復措置として、米国からの輸入品600億ドルに、昨年9月から課している10%の追加関税を25%に引き上げ、6月1日から実施する、と発表した。

+++++

+++++

普通に考えてみても、米国の巨額の対中貿易赤字が、解消に向かう合意策は、そう簡単には見つからない。

仮に、米国の巨額の対中貿易赤字が、解消するような策があったとしても、中国の立場で見れば、到底、受け入れることはできないだろう。

米国の巨額の対中貿易赤字を解消する方法は、中国が米国から、巨額の輸入をする、あるいは、中国が米国に輸出をしない、ということ。

中国が米国から、巨額の輸入をするとしても、それに見合う物品（適合する品物）はなかなか無い。

中国が米国に輸出をしないことも、事実上、不可能と考えている。

だから、米中の貿易摩擦問題は、簡単には、解決には向かわない、と考えている。

+++++

+++++

昨年来を振り返ると、米中関係に関しては、時として、マーケット（金融市場）に、楽観的な思惑が広がる傾向が見られます。

そうあって欲しい（＝米中関係が良くなって欲しい、貿易摩擦問題が早期に決着して欲しい）、という願望が、マーケット（金融市場）に根強い、と感じます。

このような願望にマッチする情報を、無理やりに探し出して、願望に沿うような行動・言動を取ることを「ポジション・トーク」と呼びます。

米中の貿易摩擦問題に関しては、そういった「ポジション・トーク」が多い、と感じます。

しかしながら、米国の立場を考えると、安易な期待はできない（簡単には合意できない）、と考えます。

米中の貿易摩擦問題は、トランプ大統領の独断的な政策ばかりではなく、米国全体が、中国に対して抱いている危機感が根底にある、と考えます。

つまり、このままでは、時間の問題で、経済大国世界 1 位の座が移行することへのリスクが、このの本質と考えます。

中国は、適宜に妥協したいのですが、米国には、安易に妥協できない事情がある、と考えます。

+++++

昨日（5月13日）、トランプ大統領は、6月に日本で開催されるG20の際に、米中首脳会談を設ける意向を示しました。

しかし、トランプ米大統領が、既に、中国製品に対する制裁関税を10%から25%へ引き上げたことで、6月に米中首脳会談が実施されても、本質的な合意には至らないだろう、と考えます。

6月のG20の際に、米中首脳会談が実施されるのならば、大国である両国の首脳が会談するのだから、無理やりにでも何かしらの合意（＝形式上の合意）は出されるのだろうが、その合意は、根本的な解決策ではなく、米中の貿易摩擦問題は、くすぶり続ける、と考えます。

+++++

（2019年05月14日東京時間15：10記述）